

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト				係名	地域資源推進班		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1067			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科目目	款	総務費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進					項	総務管理費
		施策名	7 工業・商業の振興					目	企画費
基本事業名		7-1 中小企業の経営基盤の強化				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。					
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人					
	手段 (活動指標)	魚津三太郎塾の開催					
	意図 (成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 塾生数	人	10	10	10	10	100.0%	10	
	②								
	③								
	成果指標	① 人口(市民)	人	44,728	44,036	44,490	43,555	97.9%	44,177
		② 求人数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	300,000	251,580	294,000	154,470	-38.6%	294,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	420,000	420,000				
	⑤ その他	円	210,000	189,896	100,000			200,000
	支出合計(A)	円	930,000	861,476	394,000	154,470	-82.1%	494,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	930,000	861,476	394,000	154,470	-82.1%	494,000
	収入合計	円	930,000	861,476	394,000	154,470	-82.1%	494,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,500	-6.3%	1,600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	6,720,000	6,720,000	6,720,000	6,300,000	-6.3%	6,720,000
	総費用(A+B)	円	7,650,000	7,581,476	7,114,000	6,454,470	-14.9%	7,214,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	魚津三太郎塾第3期(平成25年11月~26年8月)の後半と第4期(平成27年2月~10月)の前半を開催した。第4期開講にあたって、第3期で明らかになった課題の解消を目指し、改善(演習の強化など)した。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間では実施が難しい
目的の妥当性					1 妥当である	産業人材の育成は地域の為に必要である	
対象の妥当性					1 妥当である	産業人材の育成は必要である	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	新事業実施率は70%程度である	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	関連事業との連携により効果が高まる可能性がある	
				上位施策への貢献度	1 高い	産業の活性化に寄与している	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の費用で最大の効果を出している	
				実施主体の適正化	1 適正である	このような調整役は民間では実施が難しい	
				負担割合の適正化	1 適正である	最低限の費用であるとする	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官が連携した取り組みが今後も重要になると考える。将来の起業や事業拡大に結び付くよう、塾の修了生への支援や連携を検討する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	中小企業金融対策事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	商工費	
		施策名	7 工業・商業の振興			項	商工費	
基本事業名		7-1 中小企業の経営基盤の強化			目	商工振興費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	・中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 ・商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資5千万円の預託。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。その他、富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。	
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	
	手続(活動指標)	企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円(市町に割り当てられた額)	
	意図(成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保証料助成金額	千円	10,000	4,932	10,000	6,523	65.2%	4,343
	② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	③							
	① 保証料助成件数	件	100	78	100	91	91.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	15,000		15,000	14,880		15,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	11,249,000	5,997,628	9,630,282	7,494,468	25.0%	11,301,000
	⑤ その他	円	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0.0%	50,000,000
	支出合計(A)	円	61,264,000	55,997,628	59,645,282	57,509,348	2.7%	61,316,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	50,104,800	50,091,131	50,002,000	50,002,991	-0.2%	50,002,000
	⑤ 一般財源	円	11,159,200	5,906,497	11,379,000	7,506,357	27.1%	11,314,000
	収入合計	円	61,264,000	55,997,628	61,381,000	57,509,348	2.7%	61,316,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	62,944,000	57,677,628	61,325,282	59,189,348	2.6%	62,996,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度から、富山県設備投資促進資金の利用者に対し新たに保証料助成を開始し、市内企業における設備投資を促進した。市内金融機関向けの融資制度説明会を3月に開催。制度融資の周知に努めた。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	大企業に比べ資金調達力の弱い中小企業の金融円滑化のために、市の関与は妥当。
目的の妥当性					1 妥当である	地域経済活性化のために地元中小企業の資金調達を支援することは目的に合致する。	
対象の妥当性					1 妥当である	制度融資を受けた中小企業を目的とするのは適切である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	富山県設備投資資金に対する保証料助成の創設や景気の持ち直しもあり、平成25年度に比べ3割以上助成額が増加した。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	地元企業の金融円滑化は、地域経済の活性化、活力あるまちづくりに不可欠である。	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	資金調達の円滑化により、設備投資の促進や事業規模の拡大などに結びつき、地域経済の活性化に貢献する。	
				実施主体の適正化	1 適正である	大企業に比べ資金調達力の弱い中小企業の金融円滑化のために、市が適切な補助制度を設けることは妥当。	
				負担割合の適正化	1 適正である	平成25年度より助成率を100%に引き上げたことで、これまで制度融資を利用しなかった企業からの新規利用もあり、適正な負担であると考えられる。	
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業継続は必要である。				評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	中小企業活性化支援事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	商工費	
		施策名	7 工業・商業の振興			項	商工費	
基本事業名		7-1 中小企業の経営基盤の強化			目	商工振興費		
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・市内中小企業等の活性化を支援し、もって地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成（ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業・パッケージ作成事業） ・市内中小企業等の設備投資に対し、投資額の10%（上限500万円）を助成。
	対象	市内中小企業者
	手段（活動指標）	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図（成果指標）	市内中小企業者の経営革新や販路拡大、設備投資等を支援し経営の安定を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 申請件数	件	15	7	15	24	160.0%	4,343	
	②								
	③								
	成果指標	① 助成金額	円	2,650,000	1,060,000	2,350,000	24,265,051	1032.6%	17,350,000
		② 新規創業件数	件	5	5	5	4	80.0%	5
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,650,000	1,060,000	35,850,000	24,265,051	2189.2%	17,350,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	2,650,000	1,060,000	35,850,000	24,265,051	2189.2%	17,350,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	2,650,000	1,060,000	35,850,000	24,265,051	2189.2%	17,350,000
	収入合計	円	2,650,000	1,060,000	35,850,000	24,265,051	2189.2%	17,350,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用（A+B）	円	3,070,000	1,480,000	36,270,000	24,685,051	1567.9%	17,770,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度より中小企業の設備投資に対し、対象となる固定資産の10%（上限500万円）を助成する制度を新設した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地元企業の取組みを支援し、地域経済を活性化するという目的は妥当。
対象の妥当性					1 妥当である	新規創業、販路拡大、設備投資といった積極的な取組みを行う中小企業を対象とするのは適切である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	設備投資助成については大きな反響があり、地元金融機関を通した周知効果もあって、当初予算を大幅に上回る申請見込があり、補正予算にて対応した。
				類似事業の有無	1 なし	これまで企業立地に対する助成はあったが、製造用機械など設備投資のみに対する助成も必要という声に応え創設したものである。
				上位施策への貢献度	1 高い	中小企業の活性化、設備投資促進による事業の拡大は、活力あるまちづくりに大きく貢献する。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	中小企業の活性化、設備投資促進による事業の拡大は、活力あるまちづくりに大きく貢献し、固定資産税などの税収増、雇用の拡大にも結び付く。
				実施主体の適正化	1 適正である	地域の中小企業を支援することに対し、市の関与は妥当。
				負担割合の適正化	1 適正である	新設した設備投資助成の補助率は10%、販路拡大事業については25%～50%と、他自治体の助成制度と比較してもバランスのとれた負担割合であると考えられる。
	1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の方針） 評価結果	今後も中小企業の活性化を支援するため、様々な助成事業を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等企業の要望に沿った事業内容に変更していく必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展			担当部署 課名 係名 電話番号 予会計 算科目 目	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				商工労働係	
	事業区分	自治事務				23-1025	
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度		当面継続	一般会計
	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	労働費
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費
	施策名	7 工業・商業の振興				目	労働諸費
基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			アウトソーシング導入状況 導入済（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載 総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	・新川地区の産業界と北陸職業能力開発大学校、市が協同で人材づくりを目指した啓発講座「産・学・官『能力開発セミナー』」を開催する。（北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託） ・富山県内の市及び県となった実行委員会が、「富山県発明とくふう展」を開催する。
	対象	市内中小企業者、魚津市民
	手段 (活動指標)	産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。（委託料400千円）富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。（負担金30千円）
	意図 (成果指標)	産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 能力開発セミナー委託料	人	400,000	118,600	400,000	300,000	75.0%	4,343	
	② 発明とくふう展負担金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	100.0%	30,000	
	③								
	成果指標	① 能力開発セミナー入場者数	人	1,800	1,500	1,800	1,246	69.2%	1,800
		② 発明とくふう展での受賞数	者	3	1	3	1	33.3%	3
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	400,000	118,600	400,000	300,000	153.0%	400,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0%	30,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	430,000	148,600	430,000	330,000	122.1%	430,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	430,000	148,600	430,000	330,000	122.1%	430,000
	収入合計	円	430,000	148,600	430,000	330,000	122.1%	430,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	80	-20.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	336,000	-20.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	850,000	568,600	850,000	666,000	17.1%	850,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	能力開発セミナー委託料、発明とくふう展負担金の支出。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市の産業発展、人材育成が目的であり、妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市の産業発展、人材育成のため、市内中小企業者、魚津市民を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	一定数のセミナー参加者、発明とくふう展受賞者を得ている。
				類似事業の有無	1 なし	産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業である。
				上位施策への貢献度	2 普通	市の産業発展、人材育成のために有効な事業である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	予算の範囲内で、実施内容に応じた委託金額を決定している。
				実施主体の適正化	1 適正である	産業技術教育促進のため組織された大学校新川地区振興会と連携するものであり、妥当である。
				負担割合の適正化	1 適正である	実施内容に応じた委託金額及び、実行委員会メンバーである県・市の負担金であり、割合は適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今)	産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業であり、継続推進する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	ものづくり青年技能者全国大会等出場激励金			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業区分	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	H22年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	商工費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費
		施策名	7 工業・商業の振興				目	商工振興費
		基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化				アウトソーシング導入状況	
根拠法令	ものづくり青年技能者の全国大会等出場に対する激励金支給要綱			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	ものづくりに関連する全国規模の大会及び国際的な競技大会に出場する市民に激励金を支給する。
	対象	市民（市内在住者又は市内通学・通勤者で満15歳以上23歳以下の者）又は市民で構成される団体
	手段 (活動指標)	ものづくりに関連する全国規模の大会及び国際的な競技大会に出場する市民に激励金を支給する。
	意図 (成果指標)	青年技能者の研鑽意欲促進と人材育成を図り、将来の市内建設業や製造業の振興につなげる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 奨励金を交付した市民の人数	人	37	18	37	20	54.1%	4,343
	② 奨励金交付額	円	160,000	144,000	160,000	160,000	100.0%	160,000
	③							
	① 出場全国大会における入賞者数	人	10	7	10	9	90.0%	10
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	300,000	144,000	300,000	160,000	11.1%	300,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	300,000	144,000	300,000	160,000	11.1%	300,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	300,000	144,000	300,000	160,000	11.1%	300,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	300,000	144,000	300,000	160,000	11.1%	300,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	30	30	30	20	-33.3%	30
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	126,000	126,000	126,000	84,000	-33.3%	126,000
総費用(A+B)	円	426,000	270,000	426,000	244,000	-9.6%	426,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成26年激励金交付内訳 8,000円×7名(1チーム)、8,000円×6名(1チーム)、8,000円×2名(個人)、8,000円×2名(個人)、8,000円×3名(個人) 計160,000円を交付。交付対象はすべて北陸職業能力開発大学の学生及び学生チーム。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	青年技能者の育成のため市が関与することは適切である。
目的の妥当性					1 妥当である	将来の市内建設業や製造業の振興につなげるという観点からも、本庁は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	ものづくりに関連する全国規模の大会及び国際的な競技大会に出場する市民が対象であり、妥当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	出場者における入賞者はほぼ目標に迫っている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	2 普通	青年技能者のものづくり技術の研鑽意欲を促進し人材を育成することで、将来の市内建設業や製造業の振興につなげる。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	申請に応じて奨励金を交付している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	将来の市内建設業や製造業の振興につなげるという観点から、自治体の実施主体となるのが適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	全国大会等への出場人数に応じて奨励金額を決定しており、適正である。	
1次評価 (課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後(評価及び今)	評価結果	北陸職業能力開発大学の学生さんのさらなるやる気を醸成していると考えられるとともに、基金事業であるため市の負担も極力抑制しており、能開大とさらなる連携により、しっかり継続すべき事業である。				評価結果	